

第3次小田原市行政改革実行計画

実績報告

(令和5年度～令和6年度)

令和7年(2025年)8月

小田原市

目次

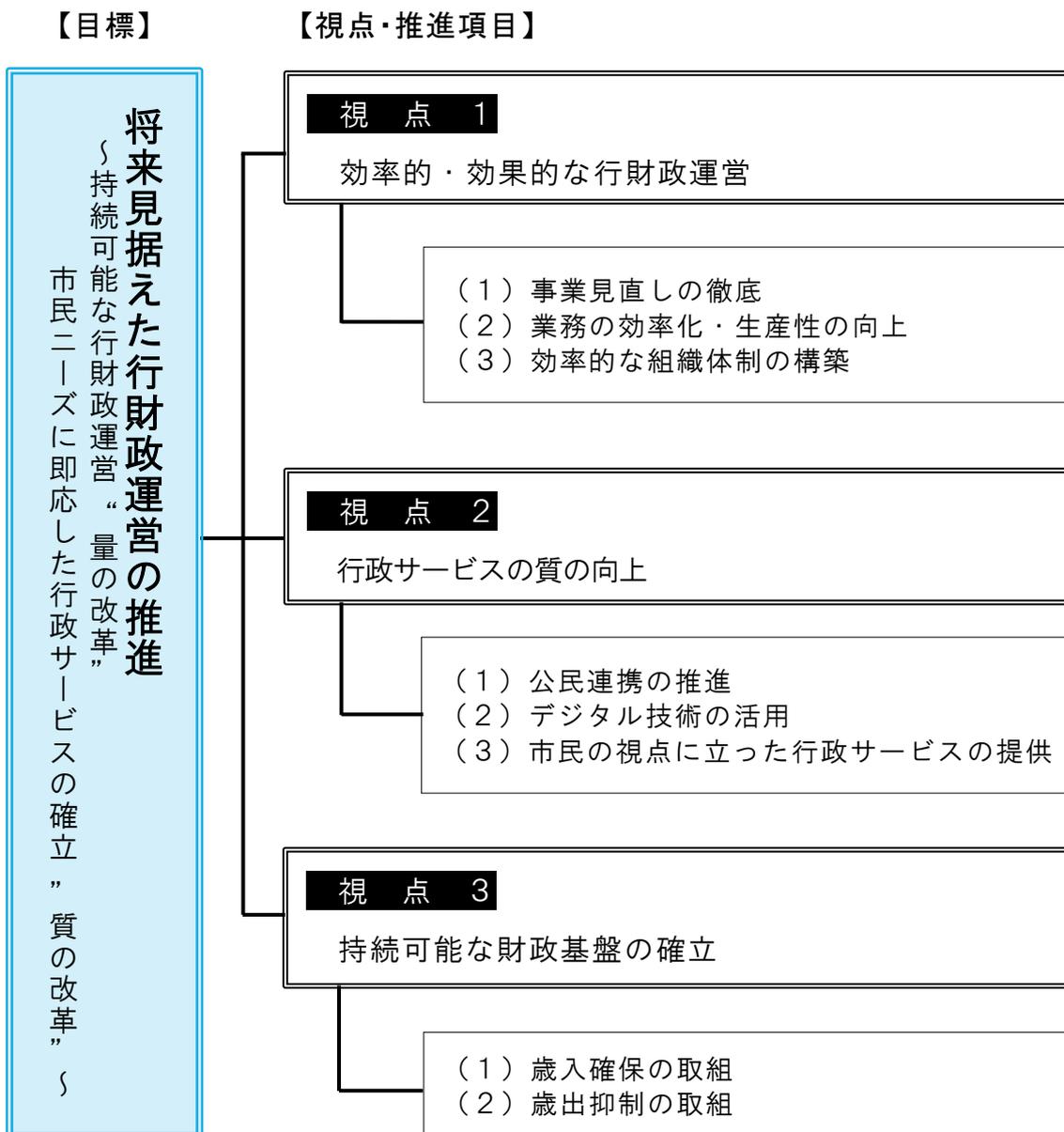
1 本市の行政改革	1
(1) 行政改革の目標と視点・推進項目について	1
(2) 取組結果について	2
2 第3次小田原市行政改革実行計画の取組結果	3
(1) 「量の改革」について	3
(2) 「質の改革」について	4
(3) 「重点推進項目」における主な取組と今後の課題	5

1 本市の行政改革

(1) 行政改革の目標と視点・推進項目について

本市では、令和5年4月に策定した「第3次小田原市行政改革実行計画」（計画期間：令和5年度～令和9年度）に基づき、行政改革の取組を進めています。

本計画では、「将来を見据えた行財政運営の推進」を目標に、市民ニーズ等を的確に把握しつつ、行政経営資源を適切に配分することにより、減量型の改革と質の向上を両立させ、市民満足度の向上を目指しています。計画の推進に当たっては、次の体系図に示す3つの視点と8つの推進項目に基づき行政改革に取り組んでいます。



(2) 取組結果について

計画に位置付けた「量の改革」及び「質の改革」の取組結果について、年度ごとに取りまとめ、報告しています。特に、「量の改革」については事業費及び人件費に係る財政効果額を年度ごとに算出し、報告しています。

令和7年度は、計画期間の中間年度にあたることから、計画がスタートした令和5年度から令和6年度までの2ヶ年における取組結果を実績報告としてとりまとめるものです。

2 第3次小田原市行政改革実行計画の取組結果

(1) 「量の改革」について

「量の改革」の取組における計画期間中の事業費及び人件費ベースの財政効果の累積額を、以下のとおり、推進項目別と会計別に示します。

令和5年～6年度（2ヶ年）の財政効果額については、約5億2千9百万円という結果となりました。

なお、個別の取組の実績については、参考資料を参照してください。

◆推進項目別の財政効果額

（単位：千円）

視点・推進項目	事業費ベース （①）	人件費ベース （②）	財政効果額 （①+②）
視点1 効果的・効率的な行政運営	-60,281	179,074	118,793
（1）事業見直しの徹底	12,306	36,155	48,461
（2）業務の効率化・生産性の向上	-72,587	142,919	70,332
（3）効率的な組織体制の構築	—	—	—
視点2 行政サービスの質の向上	19,424	55,070	74,494
（1）公民連携の推進	22,349	1,600	23,949
（2）デジタル技術の活用	-2,925	53,470	50,545
（3）市民の視点に立った行政サービスの提供	—	—	—
視点3 持続可能な財政基盤の確立	86,045	250,529	336,574
（1）歳入確保の取組	222,758	0	222,758
（2）歳出抑制の取組	-136,713	250,529	113,816
合計	45,188	484,673	529,861

◆会計別の財政効果額

（単位：千円）

会計	事業費ベース （①）	人件費ベース （②）	財政効果額 （①+②）
一般会計	41,782	483,279	525,061
特別会計	3,406	1,394	4,800
企業会計	0	0	0
合計	45,188	484,673	529,861

【参考】計画期間（令和5～9年度）内の財政効果額

（単位：千円）

会 計		事業費ベース （①）	人件費ベース （②）	財政効果額 （①+②）
一 般 会 計	R5～R9計 （R5～R6実施分）	1,425,250 （71,429）	569,764 （443,733）	1,995,014 （515,162）
特 別 会 計	R5～R9計 （R5～R6実施分）	25,128 （578）	27,393 （7,543）	52,521 （8,121）
企 業 会 計	R5～R9計 （R5～R6実施分）	3,096 （0）	5,955 （5,955）	9,051 （5,955）

※財政効果額の考え方

- ①事業費ベース：広告収入の確保や委託料の削減などの取組によって、従前と比較した場合、どの程度の歳入増加や歳出削減につながったかを効果額として表しています。なお、取り組む際に必要となった経費については、この効果額から差し引くこととしています。
- ②人件費ベース：事務の効率化や組織の見直しなどによる人工の削減を、一定の基準により人件費換算し、効果額として表しています。

(2) 「質の改革」について

「質の改革」として、令和5年～6年度（2ヶ年）における取組の目標達成状況を、以下のとおり、推進項目別に示します。

なお、個別の取組の実績については、参考資料を参照してください。

◆推進項目別の目標達成状況

視 点 ・ 推 進 項 目	実施した取組数	そのうち 目標を達成した 取組数
視点1 効果的・効率的な行財政運営	25	11
（1）事業見直しの徹底	18	7
（2）業務の効率化・生産性の向上	6	4
（3）効率的な組織体制の構築	1	0
視点2 行政サービスの質の向上	33	11
（1）公民連携の推進	8	2
（2）デジタル技術の活用	15	5
（3）市民の視点に立った行政サービスの提供	10	4
視点3 持続可能な財政基盤の確立	0	0
（1）歳入確保の取組	0	0
（2）歳出抑制の取組	0	0
合計	58	22

(3) 「重点推進項目」における主な取組と今後の課題

本計画では効果の大きい取組や全庁的に定着させ取り組まなければならない重要な6項目を「重点推進項目」と位置づけています。令和5年度から令和6年度の2ヶ年における主な取組と今後の課題は次のとおりです。

① 事業見直しの仕組みの構築

[主な取組]

行政評価として、毎年、総合計画評価及び事務事業評価果を実施した。事務事業評価により、各事業の評価・振り返り（妥当性・有効性・効率性（費用対効果）・その他改善を図った点など）、今後の方向性（継続実施、見直し・改善、完了・休止・廃止）を判断することで、定期的な事業の見直しを図った。

[今後の課題]

市総合計画第1期実行計画の策定を、事業見直しの契機と捉え、改めて全庁的な事務事業の見直しを図る必要がある。また、この見直し作業を踏まえ、定期的に見直しを図ることのできる仕組みづくりにつなげていく。

② 公民連携の推進

[主な取組]

民間提案制度による民間事業者等の力を積極的に取り入れ市の取組に生かした。具体的な取組としては、消防の防火衣に協賛企業名のワッペン貼付や、歴史的建造物の民間活用を図ることで、一定の収入を得るとともに、財政負担を軽減した。

[今後の課題]

民間提案制度は公民連携の有効なツールであるが、提案内容によっては、調整に係る事務負担や実現に係る事業費など、運用面においてさまざまな課題があるため、基準を改める等、今後見直しを図っていく必要がある。

③ デジタル化の推進

[主な取組]

市の業務において、文書管理・電子決裁システムを導入し、データによる文書管理とともに、これまで押印していた決裁をデジタル化した。また、申請者の負担軽減やスムーズな手続きを実現する書かない窓口やキャッシュレス決済の導入によって、市民の利便性向上や業務の効率化を進めた。さらに、RPAシステムを活用し、データ入力作業等の自動化により、作業時間の削減につなげた。

[今後の課題]

さらなる市民の利便性向上や業務の効率化を図るため、デジタル化は必要であるが、その導入運用については費用対効果や必要性を十分に検討し、推進する必要がある。

④ 市有財産の有効活用

[主な取組]

市役所前庭の有効活用について、令和4年度から令和5年度までの2年間の実証（トライアルサウンディング）を経て、令和6年度に有償化による前庭利用を開始し、キッチンカーやイベント等に活用され、新たな歳入も得ることができた。

[今後の課題]

市有財産のさらなる有効活用（施設名、空間・スペース、駐車場、不用品など）により歳入を得る取組みを増やす必要がある。

⑤ 受益者負担の適正化

[主な取組]

第3次行政改革実行計画の策定に合わせて改訂した「受益者負担の在り方に関する基本方針」に基づき、令和6年度に、見直し対象とする使用料及び手数料にかかわる原価算定調査を全庁的に実施した。直近3年間（令和3～5年度）の経費を調査し、受益者に負担いただく額を算定した。

[今後の課題]

原価算定調査に基づき、見直し対象の使用料及び手数料について料金改定を検討していくとともに、定期的に見直しできる体制を整えていく。

⑥ 補助金・負担金の適正化

[主な取組]

公益性（必要性）・有効性・適正性のいずれの基準も満たすもの（令和2年市通達第2号）として、各所管において見直すこととしている。
見直しの具体的な実績としては、令和5年度に、「小田原市休日・夜間急患診療所運営費負担金」について、これまでの3町からの負担金に加え、足柄上地区1市5町からも負担金を徴収することで適正化を図った。

[今後の課題]

「①事務事業の見直しの仕組みの構築」と合わせ、定期的な見直しを実施していく必要がある。

参考資料

(視点及び推進項目別の個別の取組結果)

1 量の改革

視点1 効率的・効果的な行財政運営

(1)事業見直しの徹底

No.	取組名	財政効果額(千円)			実施年度	会計種別	担当課
		事業費ベース	人件費ベース	合計			
1	耐震シェルター等設置費補助金の廃止	250	2,055	2,305	R5	一般	防災対策課
2	街頭消火器の更なる削減に向けた見直し	12,056	0	12,056	R6	一般	防災対策課
3	生涯現役推進事業の在り方の検討	0	34,100	34,100	R6	一般	政策調整課

(2)業務の効率化・生産性の向上

No.	取組名	財政効果額(千円)			実施年度	会計種別	担当課
		事業費ベース	人件費ベース	合計			
1	紙媒体での昇給通知書の見直し	0	320	320	R6	一般	職員課
2	文書管理・電子決裁システムの導入による文書管理事務の効率化	-73,920	123,405	49,485	R5	一般	総務課
3	財務会計システムと文書管理システムの連携による収入・支出伝票の電子決裁導入	147	5,300	5,447	R6	一般	出納室
4	文化財公開事業の見直し	0	1,600	1,600	R6	一般	文化財課
5	地球温暖化対策に係る各種普及啓発事業の統合	150	2,055	2,205	R5	一般	ゼロカーボン推進課
6	畜犬登録・狂犬病予防注射事業に係る集合注射の段階的廃止	370	2,055	2,425	R5	一般	環境保護課
7	国民健康保険の限度額適用認定証一斉更新に係る手続き勧奨通知の廃止	756	0	756	R6	特別	保険課
8	つくしんぼ教室行事の見直し	0	2,055	2,055	R5	一般	子ども若者支援課
9	イベント周知に係る通送便を活用した業務の効率化	0	2,055	2,055	R5	一般	観光課
10	パンフレットの定期便化による業務の効率化	0	1,678	1,678	R5	一般	観光課
11	公共料金の口座引落の促進	-90	600	510	R5	一般	出納室
12	小田原市幼年防火委員会事業の見直し	0	1,251	1,251	R6	特別	予防課
13	救急蘇生法における各種講習の合理化	0	13	13	R6	特別	救急課
14	上級救命講習における講習時間の合理化	0	130	130	R5	特別	救急課
15	市政研究会の廃止(議員懇話会へ統合)	0	402	402	R5	一般	議会総務課

視点2 行政サービスの質の向上

(1) 公民連携の推進

No.	取組名	財政効果額(千円)			実施年度	会計種別	担当課
		事業費ベース	人件費ベース	合計			
1	公民連携による歴史的建造物の民間活用(清閑亭、豊島邸)	19,499	0	19,499	R6	一般	文化政策課
2	地場産業等トータルプロデュース講座の見直し	200	1,600	1,800	R6	一般	産業政策課
3	みんなで消防士さんを応援しよう!プロジェクト事業	2,650	0	2,650	R5	特別	消防総務課

(2) デジタル技術の活用

No.	取組名	財政効果額(千円)			実施年度	会計種別	担当課
		事業費ベース	人件費ベース	合計			
1	システム導入による職員採用事業の効率化	-3,000	4,110	1,110	R5	一般	職員課
2	RPA・AI-OCR 利用による業務の効率化	0	41,135	41,135	R5	一般	情報システム課
3	議会資料のペーパーレス化の推進に伴う用紙等経費の削減	75	8,225	8,300	R5	一般	議会総務課

視点3 持続可能な財政基盤の確立

(1) 歳入確保の取組

No.	取組名	財政効果額(千円)			実施年度	会計種別	担当課
		事業費ベース	人件費ベース	合計			
1	企業版ふるさと納税の積極的な活用に向けた支援サービスの導入	21,978	0	21,978	R5	一般	企画政策課
2	ふるさと納税(個人版)の積極的な活用	102,403	0	102,403	R5	一般	企画政策課
3	ふるさと納税を活用したクラウドファンディングの実施	4,864	0	4,864	R5	一般	企画政策課
4	小田原市休日・夜間急患診療所運営費負担金の適正化	93,595	0	93,595	R5	一般	健康づくり課
5	市営住宅使用料の滞納整理業務の強化	-181	0	-181	R6	一般	建築課
6	本庁舎前庭の有効活用	99	0	99	R6	一般	資産経営課

(2)歳出抑制の取組

No.	取組名	財政効果額(千円)			実施年度	会計種別	担当課
		事業費ベース	人件費ベース	合計			
1	庁内会議等におけるペーパーレス化の推進	5,247	0	5,247	R6	一般	企画政策課
2	議案書等のペーパーレス化	750	8,225	8,975	R5	一般	総務課 財政課
3	防災服の見直し	860	2,055	2,915	R5	一般	防災対策課
4	図書館学習イベント開催事業の見直し	100	2,055	2,155	R5	一般	図書館
5	給食調理業務の委託化	-143,720	224,028	80,308	R6	一般	保健給食課
6	防災・発災時におけるタブレット端末の活用による議員への情報提供等	50	4,110	4,160	R5	一般	議会総務課
7	本会議及び委員会の出席者の効率化を図ることによる人件費の削減	0	10,056	10,056	R5	一般	議会総務課

2 質の改革

視点1 効率的・効果的な行財政運営

(1)事業見直しの徹底

No.	取組名	指標	基準値	目標値	実績値	担当課
1	電話機能の見直し(業務終了アナウンスの導入)	導入率(%)	—	100	100 [R5年度]	企画政策課
2	サマーレビューの実施による予算編成事務の軽減	予算編成事務に係る削減人工数(人工)	—	0.5	0.5 [R5年度]	企画政策課 財政課
3	小田原競輪事業の収益の向上	一般会計繰出金	1億円/年	1億円/年	1.5億円/ 年 [R6年度]	事業課
4	地域コミュニティ組織との協働によるまちづくり	取組分野数	114分野	119分野	118分野 [R6年度]	地域政策課
5	市美術展の効率的な会期の見直し	市美術展会期中における鑑賞者数(人)	1,500	2,250	2,192 [R6年度]	文化政策課
6	おだわら市民学校事業の見直し	受講者人数(人)	124	126	125 [R6年度]	生涯学習課
7	小田原文学館管理運営事業の見直し	入館者数(人)	4,500	8,500	5,864 [R6年度]	図書館
8	ごみ減量・資源化の推進	家庭ごみにおける1人1日当たりの燃せるごみ総排出量(g)/資源化率(%)	497g /24.9%	469g /25.2%	466g /23.2% [R6年度]	環境政策課
9	市有施設への省エネ・再エネ設備の導入	市役所で実施する事務事業により排出される温室効果ガス	35,900t -CO2	27,251t -CO2	34,660t -CO2 [R6年度]	ゼロカーボン 推進課
10	災害時医療救護体制整備事業の見直し	衛生材料等必要物品の配置学校数(校)	8	8	8 [R6年度]	健康づくり課
11	子育て支援フェスティバル開催事業の見直し	来場者数(人)	500	1,000	500 [R6年度]	子育て政策課
12	空き店舗等の利活用促進に係るエリアの拡大	補助金の交付件数(件)	0	6	2 [R6年度]	商業振興課
13	新規就農者に対する市単独事業補助金の見直し	新規就農者数(人)	71	111	106 [R6年度]	農政課
14	小田原みなとまつり開催事業の見直し	みなとまつり内のイベント参加者数	5,771	1,700 ※1	5,742 [R6年度]	水産海浜課
15	持続可能な消防団体制の構築	消防団員の充足率(%)	99	99	97 [R6年度]	消防課
16	消防団施設の再整備	消防団施設の耐震化(%)	63	100	66 [R6年度]	消防課
17	消防団車両・資機材の再整備	消防団装備の基準充足率(%)	20	50	50 [R6年度]	消防課
18	小田原市デザインマンホール蓋設置事業の区域拡大・見直し	デザインマンホール蓋設置件数(件)	15	25	22 [R6年度]	下水道整備課

※1 「新しい生活様式」を踏まえた事業規模を目標値として設定

(2)業務の効率化・生産性の向上

No.	取組名	指標	基準値	目標値	実績値	担当課
1	多様な働き方の促進によるワーク・ライフ・バランスの充実	リモート用パソコン(100台)の1日当たりの使用率(%)	27.3%	80%	31.7 [R6年度]	企画政策課 職員課 情報システム課
2	災害対策本部チーム制の見直し	職員各自の部局の業務内容把握率(%)	—	100	100 [R5年度]	防災対策課
3	小田原ブランド推進事業の見直し	関係団体に関する業務時間(時間)	30	10	10 [R6年度]	産業政策課
4	農林道等に係る要望等への対応・処理の効率化	要望の処理率(%)	80	85	79 [R6年度]	農政課
5	消防職員への教育・研修の効率化	リモート参加導入研修数に対するリモートでの参加率(%)	—	50	100 [R6年度]	消防総務課
6	DBO 事業における情報共有の効率化	システム運用実施時期	—	R5年度	実施済み [R5年度]	水道整備課

(3)効率的な組織体制の構築

No.	取組名	指標	基準値	目標値	実績値	担当課
1	消防署所の再整備	令和4年度以降で再整備した署所数	52%	100% (1施設)	92% [R6年度]	消防総務課

視点2 行政サービスの質の向上

(1)公民連携の推進

No.	取組名	指標	基準値	目標値	実績値	担当課
1	包括管理委託導入による公共施設管理業務の水準向上	包括管理委託事業者による付加価値提案の達成率	—	100	0 [R6年度]	資産経営課
2	環境保全活動に係るプラットフォーム機能の強化	地域循環共生圏の構築に向けた取組数(件)	—	5件	5件 [R6年度]	環境政策課
3	地域資源の力を活用した子ども・若者に対する相談支援の実施	実務担当者会議参加機関数(機関)	10	25	22 [R6年度]	子ども若者支援課
4	外国人来訪者おもてなし事業の充実	小田原駅観光案内所外国人観光客利用者数(人)	11,300	15,000	14,846 [R6年度]	観光課
5	一般社団法人小田原市観光協会主催事業の拡充	観光協会主催事業の総入込客数(人)	1,068,000	2,100,000	1,861,000 [R6年度]	観光課
6	小中学校の用務業務の在り方の見直し	用務業務の委託化割合(学校数ベース)(%)	86.1 (36校中31校)	91.7 (36校中33校)	86.1 (36校中31校) [R6年度]	教育総務課
7	ESCO 事業による市内小中学校の照明器具の省エネ化	主な諸室のLED照明改修率(%)	5	100	100 [R5年度]	教育総務課
8	期日前投票立会人へ若年層世代を起用	期日前投票立会人における若年層世代の割合(%)	0	30	9.2 [R5年度]	選挙管理委員会

(2) デジタル技術の活用

No.	取組名	指標	基準値	目標値	実績値	担当課
1	平和啓発事業におけるデジタル化の推進	小中学校での活用率(%)	—	100	20 [R6年度]	総務課
2	特別徴収税額通知(納税義務者用)の電子化	電子的送付利用率(%)	0	20	25 [R6年度]	市民税課
3	課税調査に使用する家屋図面のデジタルデータ化	家屋見取図調査書のデジタルデータ化率(%)	—	100	100 [R6年度]	資産税課
4	タブレット端末を使用した自治会事務の負担軽減	行政との連絡にデジタル技術を活用する自治会の割合(%)	—	80	45.5 [R6年度]	地域政策課
5	避難行動要支援者名簿と個別避難計画のシステム化	個別避難計画作成数	7	220	3 [R6年度]	福祉政策課
6	国民健康保険の資格に係る届出手続きの電子化	手続きの電子化率(%)	0	100	10 [R6年度]	保険課
7	建築指導に係る窓口業務における電子データ化及び建築関連情報を含めた窓口システムの再構築	窓口業務にかかる時間	12分/回	3分/回	6分/回 [R5年度] ※2	建築指導課
8	市立病院の窓口手続き等に係るデジタル化・スマート化の推進	利便性に対する患者満足度(%)	75	90	62 [R6年度]	医事課
9	消防団運営事務の見直し	各種報告書等のオンライン提出率(%)	0	100	100 [R6年度]	消防課
10	水道スマートメーターの試験的導入	設置箇所数	0	10	13(累計) [R6年度]	給排水業務課
11	通学路の安全対策に係る見守りシステム導入の検討	導入校	—	25	8 [R6年度]	保健給食課
12	学校給食栄養管理業務の効率化	市内小中学校における児童・生徒に対する食に関する指導年間平均実施回数(回)	8.17	10	6.04 [R6年度]	保健給食課
13	小中学校副読本の在り方の検討	デジタル化した副読本(種)	0	2	2(累計) [R6年度]	教育指導課
14	図工展、美術展、科学展の在り方の検討	オンライン開催展示実施件数(件)	1	2	1 [R6年度]	教育指導課
15	農業委員会運営事務の効率化	遊休農地調査業務等の最適化活動の一人当たりの活動日数	—	6日/月	2.75日/月	農業委員会事務局

※2 建築道路情報のデジタル化部分のみの指標

(3)市民の視点に立った行政サービスの提供

No.	取組名	指標	基準値	目標値	実績値	担当課
1	提案型協働事業及び市民活動応援補助金の見直し	補助金申込金額(千円)	1,400	2,000	3,080 [R6年度]	地域政策課
2	市民ホール施設使用料のキャッシュレス化	年間施設使用料に占めるキャッシュレス決済の利用割合(%)	50	90	23 [R6年度]	文化政策課
3	生涯学習センター施設使用料の支払い日の見直し	使用日の1週間前以降の支払者割合(%)	10	100	25 [R6年度]	生涯学習課
4	ごみの分別ガイドの多言語化	対応言語数	5	10	9 [R6年度]	環境政策課
5	指定ごみ袋発注方法のデジタル化	インターネット経由の発注割合(%)	0	50	3.6 [R6年度]	環境政策課
6	野猿等対策事業に係るH群全頭捕獲の更なる連携の推進	サルの捕獲数(頭)	0	12	12 [R5年度]	環境保護課
7	建築に関する各種規定等情報の提供に係るサービスの向上	当該HPの月間アクセス数	80	250	277 [R6年度]	建築指導課
8	魅力ある公園づくり	再整備公園数(箇所)	0	5	2(累計) [R6年度]	みどり公園課
9	放課後児童クラブ運営の充実	クラブ入所者数(人)	1,744	1,851	1,847 [R6年度]	教育総務課
10	かん類・びん類の収集回数の増加	かん類・びん類の月間収集回数(回)	1	2	2 [R6年度]	環境事業センター

第3次小田原市行政改革実行計画

実績報告（令和5年度～令和6年度）

発行：令和7年（2025年）8月

編集：小田原市企画部企画政策課

住所 〒250-8555 小田原市荻窪 300 番地

電話 0465-33-1239

E-mail gyoukei@city.odawara.kanagawa.jp